

令和4年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員



勝 監 第 2 7 号  
令和 5 年 8 月 1 8 日

勝浦市長 照 川 由 美 子 様

勝浦市監査委員 浅野由美子

勝浦市監査委員 寺尾重雄

令和 4 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	10
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	11
	第2表 経営分析比率表	-----	13



# 勝浦市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査対象

令和4年度 勝浦市水道事業会計決算

## 第2 審査期間

令和5年5月22日から令和5年7月28日まで

## 第3 審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、水道事業会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、事業運営が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか等に主眼をおいて、決算諸表と関係帳票の照合を行うほか、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	803,369,000	843,203,976	39,834,976	105.0
(1) 営業収益	618,602,000	657,467,652	38,865,652	106.3
(2) 営業外収益	184,767,000	185,736,324	969,324	100.5

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	814,376,000	793,547,274	20,828,726	97.4
(1) 営業費用	779,849,962	762,693,507	17,156,455	97.8
(2) 営業外費用	30,226,038	30,226,038	0	100.0
(3) 特別損失	1,300,000	627,729	672,271	48.3
(4) 予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—

当年度における水道事業収益は、予算額803,369,000円に対し、決算額は843,203,976円で、39,834,976円の増加を示し、執行率は105.0%となっている。

前年度決算額786,099,380円と比較すると57,104,596円(7.3%)の増加を示している。

水道事業費用は、予算額814,376,000円に対し、決算額は793,547,274円で、不用額が20,828,726円となっており、執行率は97.4%となっている。

前年度決算額799,715,136円と比較すると6,167,862円(0.8%)の減少を示している。

## (2)資本的収入及び支出

### 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	31,178,000	29,039,000	△ 2,139,000	93.1
(1) 企業債	23,000,000	23,000,000	0	100.0
(2) 負担金	8,178,000	6,039,000	△ 2,139,000	73.8

### 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 資本的支出	127,711,000	120,706,075	0	7,004,925	94.5
(1) 建設改良費	41,336,000	34,331,120	0	7,004,880	83.1
(2) 企業債償還金	86,375,000	86,374,955	0	45	100.0

資本的収入は、予算額31,178,000円に対し、決算額は29,039,000円で、2,139,000円の減少を示し、執行率は93.1%となっている。

資本的支出は、予算額127,711,000円に対し、決算額は120,706,075円で、不用額が7,004,925円となっており、執行率は94.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額91,667,075円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,205,720円、過年度分損益勘定留保資金71,343,648円及び当年度分損益勘定留保資金18,117,707円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、老朽施設改修工事として上植野配水場の配水ポンプ更新工事、佐野浄水場の取水ポンプ更新工事、配水施設整備事業として墨名地先の配水補助管布設工事及び老朽管更新事業として杉戸・荒川地先の配水管布設替工事等を主に34,331,120円支出し、また、企業債償還金として86,374,955円が支出されている。

## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書

#### 比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	597,838,857	636,401,685	76.3	88.1	△ 38,562,828	93.9
給 水 収 益	593,749,220	631,437,655	75.8	87.4	△ 37,688,435	94.0
その他の営業収益	4,089,637	4,964,030	0.5	0.7	△ 874,393	82.4
営業外収益	185,119,168	86,189,566	23.7	11.9	98,929,602	214.8
受取利息及び配当金	588	589	0.0	0.0	△ 1	99.8
他会計補助金	125,500,000	25,360,000	16.0	3.5	100,140,000	494.9
長期前受金戻入	40,812,638	40,845,416	5.2	5.7	△ 32,778	99.9
雑 収 益	1,037,942	1,728,561	0.2	0.2	△ 690,619	60.0
補 助 金	17,768,000	18,255,000	2.3	2.5	△ 487,000	97.3
収益合計	782,958,025	722,591,251	100.0	100.0	60,366,774	108.4
営 業 費 用	717,600,941	716,422,414	97.5	96.9	1,178,527	100.2
原水及び浄水費	416,074,304	403,770,466	56.6	54.6	12,303,838	103.0
配水及び給水費	71,233,321	69,389,912	9.7	9.4	1,843,409	102.7
総 係 費	56,090,481	66,539,633	7.6	9.0	△ 10,449,152	84.3
減価償却費	171,032,595	173,506,734	23.2	23.5	△ 2,474,139	98.6
資産減耗費	3,170,240	3,215,669	0.4	0.4	△ 45,429	98.6
営業外費用	17,555,538	22,189,909	2.4	3.1	△ 4,634,371	79.1
支払利息及び企業債取扱諸費	17,385,430	19,513,742	2.4	2.7	△ 2,128,312	89.1
雑 支 出	170,108	2,676,167	0.0	0.4	△ 2,506,059	6.4
特別損失	602,941	308,336	0.1	0.0	294,605	195.5
過年度損益修正損	602,941	308,336	0.1	0.0	294,605	195.5
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	-
費用合計	735,759,420	738,920,659	100.0	100.0	△ 3,161,239	99.6

	〈本年度〉	〈前年度〉
営 業 利 益	△119,762,084	△ 80,020,729
経 常 利 益	47,801,546	△ 16,021,072
当年度純利益 (△ 純損失)	47,198,605	△ 16,329,408
当年度未処分利益剰余金	101,053,252	103,504,314

営業収益597,838,857円の内訳は、給水収益593,749,220円、その他の営業収益4,089,637円であり、前年度と比較すると、給水収益は37,688,435円（6.0%）の減少、その他の営業収益は874,393円（17.6%）の減少、全体で38,562,828円（6.1%）の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用717,600,941円の内訳は、原水及び浄水費416,074,304円、配水及び給水費71,233,321円、総係費56,090,481円、減価償却費171,032,595円、資産減耗費3,170,240円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は12,303,838円（3.0%）の増加、配水及び給水費は1,843,409円（2.7%）の増加、総係費は10,449,152円（15.7%）の減少、減価償却費は2,474,139円（1.4%）の減少、資産減耗費は45,429円（1.4%）の減少、全体では1,178,527円（0.2%）の増加を示している。

営業外収益185,119,168円の内訳は、受取利息及び配当金588円、他会計補助金125,500,000円、長期前受金戻入40,812,638円、雑収益1,037,942円、補助金17,768,000円であり、前年度と比較すると98,929,602円（114.8%）の増加を示している。

営業外費用17,555,538円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費17,385,430円、雑支出170,108円であり、前年度と比較すると4,634,371円（20.9%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損602,941円であり、前年度と比較すると294,605円（95.5%）の増加を示している。

この結果、営業収益より営業費用が上回り営業損失が119,762,084円となっている。この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は47,801,546円となり、当年度純利益は、前年度と比較して63,528,013円（389.0%）増加し47,198,605円の黒字となっている。

(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	15,868	16,203	△ 335	年度末現在
給水区域内人口	人	15,868	16,203	△ 335	〃
給水区域内戸数	戸	8,202	8,291	△ 89	〃
給水人口	人	15,657	15,977	△ 320	〃
給水戸数	戸	8,079	8,153	△ 74	〃
給水普及率	%	98.7	98.6	0.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m <sup>3</sup>	2,899,407	2,903,940	△ 4,533	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	2,017,023	2,004,089	12,934	〃
有収率	%	69.6	69.0	0.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	77.5	81.8	△ 4.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	344.25	348.19	△ 3.94	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	294.37	315.00	△ 20.63	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,202戸、給水区域内人口15,868人に対し、給水戸数8,079戸、給水人口15,657人で、前年度と比較すると、給水戸数は74戸の減少、給水人口は320人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は98.7%で、前年度と比較すると0.1%の増加となっている。

給水状況については、年間総給水量2,899,407m<sup>3</sup>で、前年度に対し4,533m<sup>3</sup>(0.2%)の減少となっている。

有収水量は2,017,023m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると12,934m<sup>3</sup>(0.6%)の増加を示している。

なお、有収率は69.6%で、前年度と比較すると0.6ポイントの増加を示している。

給水原価は、1 m<sup>3</sup>当たり344円25銭で、前年度と比較すると3円94銭(1.1%)の減少を示している。

供給単価は、1 m<sup>3</sup>当たり294円37銭で、前年度と比較すると20円63銭(6.5%)の減少を示している。

### 3. 財政状況

#### (1) 貸借対照表

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,253,565,270	4,395,432,593	83.7	85.6	△ 141,867,323	96.8
有形固定資産	4,251,920,990	4,393,675,605	83.7	85.6	△ 141,754,615	96.8
無形固定資産	1,644,280	1,756,988	0.0	0.0	△ 112,708	93.6
流動資産	826,817,495	740,310,160	16.3	14.4	86,507,335	111.7
現金・預金	707,889,364	668,296,131	14.0	13.0	39,593,233	105.9
未収金	107,505,646	60,787,194	2.1	1.2	46,718,452	176.9
貯蔵品	11,422,485	11,226,835	0.2	0.2	195,650	101.7
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	0	-
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	-
開発費	0	0	0.0	0.0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>5,080,382,765</b>	<b>5,135,742,753</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 55,359,988</b>	<b>98.9</b>
固定負債	1,793,755,020	1,824,842,337	35.3	35.5	△ 31,087,317	98.3
企業債	1,741,024,020	1,777,970,337	34.3	34.6	△ 36,946,317	97.9
引当金	52,731,000	46,872,000	1.0	0.9	5,859,000	112.5
流動負債	96,491,455	132,640,093	1.9	2.6	△ 36,148,638	72.7
企業債	59,946,317	86,374,955	1.2	1.7	△ 26,428,638	69.4
未払金	26,663,135	35,934,188	0.5	0.7	△ 9,271,053	74.2
前受金	1,095,003	1,105,950	0.0	0.0	△ 10,947	99.0
引当金	5,487,000	5,925,000	0.1	0.1	△ 438,000	92.6
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	1,371,353,224	1,406,675,862	27.0	27.4	△ 35,322,638	97.5
長期前受金	3,388,636,198	3,383,146,198	-	-	5,490,000	100.2
<b>負債合計</b>	<b>3,261,599,699</b>	<b>3,364,158,292</b>	<b>64.2</b>	<b>65.5</b>	<b>△ 102,558,593</b>	<b>97.0</b>
資本金	1,488,671,171	1,488,671,171	29.3	29.0	0	100.0
自己資本金	1,488,671,171	1,488,671,171	29.3	29.0	0	100.0
剰余金	330,111,895	282,913,290	6.5	5.6	47,198,605	116.7
資本剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
利益剰余金	330,111,895	282,913,290	6.4	5.6	47,198,605	116.7
<b>資本合計</b>	<b>1,818,783,066</b>	<b>1,771,584,461</b>	<b>35.8</b>	<b>34.6</b>	<b>47,198,605</b>	<b>102.7</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>5,080,382,765</b>	<b>5,135,742,753</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 55,359,988</b>	<b>98.9</b>

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

## 資 産

資産は、5,080,382,765円で前年度の5,135,742,753円と比較すると55,359,988円（1.1%）の減少を示している。これは主に、固定資産の有形固定資産の減少によるものである。

### ア 固定資産

固定資産は4,253,565,270円で内訳は、土地196,067,320円、建物34,862,964円、構築物3,693,679,849円、機械及び装置316,842,972円、車両運搬具1,322,459円、工具・器具及び備品9,134,126円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権1,246,335円で、資産総額の83.7%を占めている。

前年度4,395,432,593円との比較では、141,867,323円（3.2%）の減少を示している。

### イ 流動資産

流動資産は826,817,495円で内訳は、現金・預金707,889,364円、未収金107,505,646円、貯蔵品11,422,485円で、前年度の740,310,160円と比較すると86,507,335円（11.7%）の増加を示している。

## 負 債

負債は3,261,599,699円で、前年度3,364,158,292円と比較すると102,558,593円（3.0%）の減少を示している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高と未払金の減少によるものである。

### ア 固定負債

固定負債1,793,755,020円の内訳は、流動負債以外の企業債1,741,024,020円、引当金52,731,000円となっている。

### イ 流動負債

流動負債96,491,455円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債59,946,317円、未払金26,663,135円、前受金1,095,003円、引当金5,487,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の132,640,093円と比較すると36,148,638円（27.3%）の減少を示している。

### ウ 繰延収益

繰延収益1,371,353,224円の内訳は、長期前受金（収益化累計額を除いた額）1,371,353,224円である。

## 資 本

### ア 資本金

資本金は1,488,671,171円で内訳は、自己資本金である。

前年度の1,488,671,171円と同額である。

### イ 剰余金

剰余金は330,111,895円で内訳は、利益剰余金である。

前年度の282,913,290円と比較すると47,198,605円（16.7%）の増加を示している。

## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	4年度	3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,054,588	△5,050,751	134,105,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,086,400	△29,005,460	2,919,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,374,955	△69,086,326	5,711,371
資 金 増 加 額	39,593,233	△103,142,537	142,735,770
資 金 期 首 残 高	668,296,131	771,438,668	△103,142,537
資 金 期 末 残 高	707,889,364	668,296,131	39,593,233

業務活動によるキャッシュ・フローは、129,054,588円で、前年度に比較し当年度純利益が増加したことなどにより134,105,339円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△26,086,400円で、前年度に比較し有形固定資産取得による支出が増加したことなどにより2,919,060円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△63,374,955円で、前年度に比較し企業債の借入れ、償還の増減により5,711,371円増加している。

この結果、当年度は39,593,233円の資金が増加し、資金期末残高は707,889,364円となった。この資金期末残高は、貸借対照表上の現金・預金の額と一致している。

## む す び

令和4年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

業務実績では、給水人口15,657人、給水戸数8,079戸、給水普及率98.7%となっており、前年度と比較すると給水人口は320人減少し、給水戸数は74戸減少している。年間総給水量は2,899,407 $\text{m}^3$ 、有収水量は2,017,023 $\text{m}^3$ 、有収率69.6%となっており、前年度と比較すると年間総給水量は4,533 $\text{m}^3$ 減少したが、有収水量は12,934 $\text{m}^3$ 増加、有収率は0.6ポイント増加している。

水道料金等の収納状況では、収納率が90.19%、未納額が64,079,046円となっており、前年度と比較して収納率は7.2ポイント減少、未納額は45,896,668円増加し、隔月検針の影響が考えられるものの、引き続き収納率向上に取り組まれない。

経営成績では、営業収益が給水収益の減少などにより、前年度と比較して38,562,828円(6.1%)減少したものの、営業外収益は98,929,602円(114.8%)増加し、水道事業収益も、前年度と比較して60,366,774円(8.4%)増加し、782,958,025円となった。

一方、水道事業費用については、営業費用が前年度と比較して1,178,527円(0.2%)増加、営業外費用は4,634,371円(20.9%)減少、特別損失は294,605円(95.5%)の増加となり、前年度と比較して3,161,239円(0.4%)減少し、735,759,420円となった。

この結果、当年度純利益は、前年度と比較して63,528,013円増加し、47,198,605円の黒字となっている。

次に、資本的収支では、収入で企業債23,000,000円、負担金6,039,000円に対し、支出では佐野浄水場における取水ポンプ更新工事、配水施設整備事業として墨名地先の配水補助管布設工事及び老朽管更新事業として杉戸・荒川地先の配水管布設替工事等をし、これらの建設改良費に34,331,120円、企業債の元金償還金として86,374,955円を支出している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額91,667,075円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,205,720円、過年度分損益勘定留保資金71,343,648円及び当年度分損益勘定留保資金18,117,707円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、本市水道事業の経営は概ね適正に運営されていると認められる。経営にあたり、経費削減に向けた経営努力がみられるものの、収益性向上への取り組みを継続する必要があるものと考えられる。

現在の人口減少傾向は、今後も給水人口や給水量が減少し続けることを意味しており、水道事業は、そのことを前提として今後の広域化を見据えつつ浄水施設の補修や管路の更新を進めるとともに、コスト削減や事務事業の効率化を図ることで経営基盤の強化に取り組まれない。

今後も安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の基盤強化に向けて経済性に留意し、公共の福祉を増進するよう効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料



第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	803,369,000	100.0	100.0	843,203,976	100.0	100.0	105.0	96.0
営業収益	618,602,000	77.0	89.6	657,467,652	78.0	89.0	106.3	95.4
営業外収益	184,767,000	23.0	10.4	185,736,324	22.0	11.0	100.5	100.8

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	814,376,000	100.0	100.0	793,547,274	100.0	100.0	97.4	98.2
営業費用	779,849,962	95.8	94.6	762,693,507	96.1	95.1	97.8	98.6
営業外費用	30,226,038	3.7	4.8	30,226,038	3.8	4.9	100.0	100.0
特別損失	1,300,000	0.1	0.2	627,729	0.1	0.0	48.3	21.8
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	—	—	—	—

## 資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	31,178,000	100.0	100.0	29,039,000	100.0	100.0	93.1	84.8
企業債	23,000,000	73.8	82.9	23,000,000	79.2	73.3	100.0	75.0
出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
負担金	8,178,000	26.2	17.1	6,039,000	20.8	26.7	73.8	132.0
補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	-

## 資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	127,711,000	100.0	100.0	120,706,075	100.0	100.0	94.5	85.7
建設改良費	41,336,000	32.4	40.0	34,331,120	28.4	30.1	83.1	64.4
企業債償還金	86,375,000	67.6	60.0	86,374,955	71.6	69.9	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式	
固定資産構成比率	83.7	85.6	84.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率	16.3	14.4	15.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率	35.3	35.5	34.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率	1.9	2.6	5.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率	62.8	61.9	60.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率	133.3	138.3	140.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	85.3	87.9	88.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率	856.9	558.1	303.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率	845.0	549.7	300.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率	179.3	189.9	200.9	$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	106.4	97.8	93.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	83.3	88.8	82.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	14.4	15.6	19.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	2.9	3.1	3.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	17.4	18.6	23.5	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	14.2	13.8	14.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	28.6	27.3	29.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$